

【研究ノート】

わが国際マーケティング発達史の要因分析研究〔Ⅵ〕

渡 辺 好 章

内容目次：

第三章 拡張から破局への道程

- 1 パックス・アメリカナ体制の形成
 - 1) 第一次世界大戦
 - 2) 国際経済勢力構造
 - 3) 金本位制の崩壊
 - 4) 保護貿易主義回帰からブロック経済化
- 2 富国強兵路線の結末
 - 1) 大戦特需と産業勃興
 - 2) 経済恐慌と資本集中
 - 3) 軍需産業と新興財閥の台頭
 - 4) 戦時経済統制の強化——以上前号（第7巻第2号）
- 3 輸出大躍進後の貿易摩擦——以下本号
 - 1) 貿易構造の変化
 - 2) 輸出躍進とソーシャル・ダンピング非難
 - 3) 企業の海外市場進出
 - 4) 円ブロック貿易と大陸投資

§ 3. 輸出大躍進後の貿易摩擦

本章の対象とする第一次世界大戦前夜から第二次世界大戦直後までの時期は、国際経済秩序の「新・旧コア角逐にともなう動乱期」としてギルピンが位置づけた通り、パックス・ブリタニカ体制が遂に終焉し新たにパックス・アメリカナ体制が形成された、近代政治経済史における大転換期である。

わが国はこの変動期にあって、先ず非交戦国として物資供給の立場から、戦中戦後の一時期、アメリカと共に大いに輸出を伸ばし、空前の貿易黒字をもって、日露戦後の歴大な累積債務を一気に返済したのみならず、戦争特需景気に乗って製造設備の改善拡張と新工業の創業ブームにわいた。

その後ヴェルサイユ条約（1919）とワシントン会議（1921）によって、欧米先進国は自らを中軸とする旧世界秩序の回復に努めたのであるが、既に欧州経済圏の凋落は覆いがたく、金本位制度の崩壊に伴なう通貨不安は、ニューヨーク証券市場の大暴落（1929）に端を発する世界恐慌となって

火を噴いたのである。

わが国においても、大戦ブーム後の反動不況（1920）、関東大震災（1923）、金融恐慌（1927）、金解禁（1929）、世界恐慌と連続する経済混乱は、企業倒産による失業者を激増させ、とくに封建的地主制度下の農村経済を著しく疲弊させた。

国内市場が狭隘未熟である上に、経済恐慌状態にあって、当然のことながら企業資本は海外市場にその活路を求めざるを得ない。折からオタワ会議（1932）によるスターリング・ブロック経済圏の結成によって、欧米列強国市場とその植民地市場からの日本製品の締め出しが厳しくなるに及んで、これまた当然のことながら、台韓満支市場を中心とする東アジア市場の開発と支配に日本の国策が向けられた。

明治維新で日本が近代国家に生まれ変わってから約120年。この間、40年周期で上昇期と下降期を繰り返しているとする見方がある⁽¹⁾、

第一期は戊辰戦争からポーツマス条約締結の明治38年までの約40年間。富国強兵策を推進し、日清、日露両戦に勝利し、世界の一等国入りを果たした上昇期。

第二期は、日露戦争勝利から昭和20年の敗戦までのちょうど40年間。驕った日本が惨めな敗北を喫した下降期。

第三期は敗戦から昨年、昭和60年までの40年。戦災のがれきの中から奇跡的な復興をとげ、米国に匹敵する経済大国に高度成長をとげた上昇期。

丁度、日本の下降期とされた第二期が本章の対象とする時期にほぼ合致するわけだ。ではその破局に向う下降ドライブが、自発的なものなのか、それとも他発的なものなのか、本論文の冒頭（5巻2号、1982年12月、53—54頁）に掲げた次の問題意識を新たに想起したうえで本文の記述に移りたい。

問題意識 1：国際交易関係理論の歴史的事実にみる妥当性の限界とその時代的変移。即ち、自主貿易・保護貿易理論、比較生産費学説、製品ライフサイクル・モデル、直接投資理論、資源国際移送説などの現実的妥当性と限界。

問題意識 2：国家の貿易構造と企業の国際ビジネス活動を規制し決定づける政治的要因。即ち、敵対・同盟関係、作為的国際世論操作、軍需産業優先度、経済統制の国策、等々の国際貿易に及ぼすインパクトの強烈度と即時性。

1. 貿易構造の変化

貿易パターン

いみじくも昭和61年度『経済白書』は、貿易パターンから見て産業の発展は、典型的には①輸入

(1) 日本経済新聞、昭和61年7月23日(1)、「謙虚な政治で有終の美を」山岸一平

(その商品を輸入，国内市場が広がる過程)，②輸入代替（国内生産が輸入に取って代わる時期），③輸出成長（輸出が増加する段階），④成熟（輸出が伸び悩む時期），⑤逆輸入（輸入品が流入する時期）の五段階サイクルで進展するとしただうえで，現在のわが国輸出商品のうち，衣類，家具などは「逆輸入期」，鉄鋼などは「成熟期」，自動車，工作機械などは「成長後期」，半導体，コンピューターなどが「成長期」に当ると位置づけている。そして「今後日本が新たな成長商品を開発できないと，米国型成熟過程に意外に早く進んで行く」と警告を発している⁽²⁾。

これに国際マーケティング戦略のパターンをオーバーラップさせて見るならば，①②が海外技術導入と製品改革の段階，③が海外販売拠点の開設と輸出マーケティングの段階，④⑤が海外技術輸出と現地生産の段階と相関づけることができる。

それでは，輸出の大躍進の後に発生する貿易摩擦の激化で，世界がブロック経済化へ進む「下降期」に，わが国貿易パターンは実際いかなる変貌を示しているだろうか。

表1「輸出入統計数字にみる内外環境変化（大正3年～昭和20年）」は，第一次世界大戦勃発から太平洋戦争敗戦までの32年間を，第一次世界大戦期，欧州復興から世界恐慌期，満州事変期，支那事変期そして太平洋戦争期の5期に区分して，国際政治経済状況（左欄）と国内政治経済状況（右欄）変化のインパクトが，いかに速かにわが国輸出入実績と国際収支（中央欄）の数字に現われるかを示す目的で作成したものである。

第一次世界大戦期（大正3～8年）

大戦勃発前の日本経済は，日露戦争後の外債支払の重圧と景気停滞の二重苦に喘いでいた。ところが大戦勃発という「大正の天祐」をもって事態は一変し，大正4年から7年までの僅か4年間に，輸出超過額合計14.2億円，貿易外収入合計12.2億円，両勘定合計26.4億円と空前の黒字を計上している。その間，輸出額で2.7倍，輸入額で3倍と驚異的な伸長率である。

これらの数字の背後に三つの要因が作用している。まず，交戦国から兵器・爆薬など軍需品を中心とする大量の注文が殺到したこと。次に，輸入品の杜絶で重化学工業品の国内自給が促進助成されたこと。そして，欧州工業国からの輸入がストップした中国，インド，アフリカ市場に日本がその代替品を供給したことである。

重要輸出入品の構成変化についてみれば，この4年間に，輸出では綿織物（6.8倍）メリヤス製品（3.8倍）絹織物（3.5倍）を筆頭に，薬品，顔料塗料，紙製品，金属製品，船舶，機械などが増大している。輸入では，戦時中の重工業化を反映して鉄類を筆頭に，羊毛，綿花，米・粳，油槽，機械などが増大している。

このように第一次世界大戦を契機として，わが国貿易構造は維新以来の農業一次産品輸出・工業

(2) 経済企画庁編，昭和61年版，経済白書，193—5頁

表1 輸出入統計にみる

国 際			西 曆	和 曆
政 治	経 済			
6. サライエヴォ事件 8. 大戦開始		第一次世界大戦期	1914	大正 3
			1915	4
2.10. ソ連革命			1916	5
11. 大戦終結			1917	6
1. パリ講和会議			1918	7
			1919	8
4. ソ連・ポーランド戦争	↓ 米経済大躍進開始	欧州復興から世界恐慌期	1920	9
11. ワシントン会議	3. ソ連新経済政策開始		1921	10
10. ムッソリーニ政権			1922	11
			1923	12
			1924	13
			1925	14
11. ムッソリーニ, ファシスト独裁	5. 英ゼネスト		1926	昭和 1
			1927	2
	10. NY株式暴落→世界恐慌		1928	3
	独金融恐慌, 英金本位制停止		1929	4
1. ロンドン海軍軍縮会議		1930	5	
		1931	6	
7. オッタワ会議	↓ 英ブロック化	満州事変期	1932	7
	3. 米, ニューデール金本位停止		1933	8
6. 独ヒットラー・ナチス独裁			1934	9
4. 独, ザール地方回復・再軍備宣言			1935	10
7. スペイン内乱, 独ラインに進駐			1936	11
	米, 再不況	支那事変期	1937	12
3. 独, オーストリア合併とズデーテン割譲			1938	13
9. 第二次世界大戦			1939	14
6. 伊参戦 6. 仏降伏			1940	15
			1941	16
		太平洋戦争期	1942	17
9. 伊降伏 11. カイロ会議			1943	18
			1944	19
5. 独降伏 7. ポツダム宣言			1945	20

出典：安藤良雄編，近代日本経済史要覧；岩波書店編，近代日本総合年表より合成

製品輸入という植民地型構造を脱して、原料輸入・製品輸出の加工貿易型構造に向って一步を踏み出したのである。なおこの時期政府は、重化学工業化の支柱としての鉄鋼業振興を意図して、大正6年に「製鉄業奨励法」（土地収用法の適用，営業税・所得税・設備用機械器具輸入税の10年間免除）を公布している。同時に、外地鉄鋼業の開発も進み、大戦中に兼二浦製鉄所（三菱），鞍山站製鉄所（満鉄），本溪湖煤鉄公司（大倉組）などが設立された。

内外環境変化(大正3年—昭和20年)

貿易			国際収支 (経常)	日本	
輸出	輸入	入出超		政治	経済
百万円 670.8	百万円 670.9	△ 0.1	△ 13.5	8. ドイツに宣戦布告	1. シーメンス事件
792.6	635.7	156.9	219.6	1. 中国に21カ条の要求	
1,233.9	878.6	355.3	624.2		○ 輸出制限令
1,752.1	1,201.0	551.1	959.2	8. シベリヤ出兵	8. 米騒動 土地投機ブーム
2,159.0	1,901.5	257.5	834.1		
2,379.2	2,500.6	△ 121.4	378.9		
2,200.3	2,681.0	△ 480.7	△ 73.7		↓ 反動不況
1,502.8	1,940.4	△ 437.6	△ 247.8		
1,879.9	2,215.5	△ 335.6	△ 175.4		
1,686.2	2,392.9	△ 706.7	△ 518.1	9. 関東大震災	輸出入リンク制
2,105.5	2,971.2	△ 865.7	△ 640.4		5. 輸出損失補償制
2,670.1	3,105.2	△ 435.1	△ 235.7		↓ 金融恐慌
2,414.4	2,917.8	△ 503.4	△ 377.3		
2,382.9	2,712.0	△ 329.1	△ 126.4	6. 張作霖爆死事件	11. 金解禁
2,400.1	2,744.7	△ 344.6	△ 124.1		
2,604.3	2,764.8	△ 160.5	88.4	9. 満州事変	12. 金再禁止
1,871.2	2,005.5	△ 134.3	43.3		
1,479.5	1,686.1	△ 206.6	△ 81.5		
1,802.1	1,936.3	△ 134.2	41.8	5・15事件	
2,350.8	2,463.8	△ 113.0	43.2	3. 国連脱退	↓ 大陸(満・韓)開発 ↓ 貿易摩擦
2,788.5	2,969.7	△ 181.2	5.7		
3,276.0	3,272.3	3.7	233.9		
3,584.7	5,640.6	△ 2,055.9	232.6	2・26事件	
4,188.7	4,765.9	△ 577.2	△ 562.5	7. 支那事変	9. 輸出入品等臨時措置法
3,939.0	3,794.1	144.9	△ 560.6		4. 国家総動員法
5,163.4	4,164.3	999.1	172.2	{8. 日独伊三国同盟 9. 仏印進駐→A B C D包囲陣	1. 日米通商条約廃棄
5,417.3	4,653.4	763.9	124.2	12. 太平洋戦争	5. 貿易統制会
4,383.7	4,067.2	316.5			
3,506.0	2,924.0	582.0		6. ミッドウェー沖海戦	貿易商社の整理
3,055.0	2,939.0	116.0			3. 交易営団
1,298.2	1,947.2	△ 649.9	不明	7. サイパン島敗退	
388.6	956.6	△ 568.2		8. 広島・長崎原爆, 降伏	

欧州復興から世界恐慌期(大正6～昭和6年)

戦後の反動不況、関東大震災、金融恐慌、金解禁、世界恐慌、金再禁止、満州事変と連鎖する激動の15年間は、日本経済の「不況の谷間」と呼ばれる期間で、この間に独占資本の集中、重化学工業の発展、政治と経済の癒着が著しく進んだ。

貿易統計の上では、反動不況期に輸出で37%、輸入で22%ほど落ち込んだが、早くも大正11年に

は反発に転じ、以後昭和5年の世界恐慌勃発による急落までの8年間は、輸出入共に一進一退の漸増を持続している。だが注目すべきは、この期間を通して発生する大幅な輸入超過赤字と経常国際収支の赤字で、これらが為替相場を断えず不安定なものにし、正貨流出を招き、経済全体の動揺をもたらした。

震災による緊急輸入はやむをえないとしても、なぜこれほど大幅赤字がこの時期に続いたのか。その理由の一は、わが国が加工貿易型産業構造を推進するほど、大量の原材料輸入と機械・設備・部品等の輸入を必要としたこと。その二は、国内の鉄鋼・電機・人絹・硫酸など新しい重化学工業の発達で関連輸入が盛んになったこと。その三は、大陸開発に必要な物資が大量に輸入されたことである。

こうした貿易構造の変化は当然、貿易市場構造の変化となって現われてくる。例えば、従来綿糸・綿織物の輸入消費国であった日本が、その輸出生産国に転向したのであるから、ヨーロッパ市場の比重は減退し、これに対してアジア・アフリカ・オセアニア市場の比重が増大した。この時期に、綿製品を扱うわが国商社は、一斉に中国大陸、東南アジア、アフリカ諸国に進出し、製品の輸出版売促進はもちろん、製造工場や合弁会社を設立し、現地生産・販売の体制を固めている。かくして日本と欧米先進工業国との関係は、ギブ・アンド・テイク・ゲームから、製品販売市場の争奪をめぐるゼロ・サム・ゲームの関係に移ったのである。

満州事変期（昭和7～11年）

この5カ年間は、近代政治経済史の分水嶺と呼ぶにふさわしい時期で、ブロック経済化、金本位制の瓦解、ファシズムの激昂が時代を画す三要因として作用している。

1930年（昭5）に伝統的に保護関税国であったアメリカが、一段と保護関税を高めたホーレー・スムート関税法を公布して以来、カナダと欧州諸国は直ちにアメリカ品に対して報復関税を課したほか、中国やインド、メキシコなど世界中で露骨な関税戦争が展開されるようになった。こうした関税戦争のきわまるどころ、1932年（昭7）7月のオッタワ会議における、英連邦内の特別関税制度、いわゆる「スターリング・ブロック」の結成となり、それが独・仏・米・日を巻き込んだブロック経済圏の囲い込み対抗を招来するのである。

国際金融面では、1931年（昭6）イギリスが遂に金本位制から脱退するや、日本も金輸出再禁止にふみきり、さらに1933年（昭8）アメリカも金本位制を停止するに及んで、金本位制による国際金融秩序は根底から崩壊し、通貨不定と為替相場の乱高下が激しくなった。

国際政治の舞台はファシズムの激昂期であり、1934年（昭9）にヒットラーのナチス独裁政権が確立すると、ムッソリーニのファシスト独裁と手を握り、ドイツの領土拡張戦略が露骨に展開されだす。わが国においても、昭和7年（1932）の5・15事件から翌8年の国際連盟脱退、さらに11年

(1936)の2・26事件勃発へと、軍人勢力の政治支配と国際社会における日本の孤立が著しくなる。

このように、通貨不安と経済不況と軍事動乱の下で呻吟する欧米工業国を尻目に、ひとりわが国の貿易は躍進を記録している。即ち、表1に見る如く、この5年間に輸出で99%、輸入で190%も増大させた。かくして世界貿易に占める日本のシェアは昭和4年の2.9%から11年には3.5%に上昇した。その結果、英・米・独・仏・オランダ・ベルギーに次いで世界7位にあった日本の貿易は、この時期にオランダとベルギーを超越して5位に上昇し、ほとんどフランスに匹敵する大勢力となった。これは当時の列強に脅威を与えずにはおかない。

この時期、輸出品目構造の多様化が起っている。それは上位25輸出品目の比重が、昭和4年の81%から、6年の76%、9年の71%さらに10年の69%と毎年低下している事実が物語る。また順位にも重要な移動が起っており、維新以来輸出第1位を保ってきた生糸が、この時期に綿織物に首位をゆずった。さらに、織織製品輸出に対して重化学製品の比重が増大してきたこともこの時期の特徴である。

輸入品目構造については逆に集中化が起っている。首位の綿花に続いて羊毛、鉄鋼、石油が当時の4大品目で、輸入総額に占めるその割合は、昭和4～6年の41%から、11年の52%に増大している。これは準戦時体制下にあつて、民需品輸入を極力おさえて、代替国産品の無い重要資源輸入に絞った政府の貿易政策の現われである。

何故この時期、列強のブロック経済化による関税障壁と輸入制限をくぐって、日本の輸出拡大が可能になったのだろうか。一説では、金輸出再禁止とインフレ政策による為替相場の暴落が、昭和7年(1932)以降の輸出躍進の原因だとしている。たしかに、昭和6年の金再禁止直前まで100円につき49.38ドルであった為替レートは、翌7年には19.88ドルと半額以下に下落している。しかしこの他に、わが産業界の死活をかけた血のにじむ合理化によるコストダウンと、貿易人の粉骨砕身の市場開発努力が相まって可能となった輸出増大である。だがこうした日本の猛進撃は、かえって世界のひんしゆくを買うところとなり、「ソーシャル・ダンピング」の批難をあびるのである。

支那事変期(昭和12～16年)

昭和12年(1937)7月、ヒットラーのドイツ周辺領土侵略に同調するように、支那事変が蘆溝橋における日中両軍衝突をもって勃発した。日本政府は直ちに「国家総動員法」や「貿易統制令」を發布して、国民経済の生産・流通・消費と国際貿易・金融などの分野で国家独占管理体制を強化した。

昭和15年(1940)9月、日本軍は「仏印を通過する対中国援助を禁絶するため」の理由をもって、北部仏領印度シナ(現北ベトナム)に進駐した。真の目的は、戦争遂行に不可欠な石油・ゴム・

米・鉄・錫など南方地域の資源を獲得することにあつた。これは当然、欧米列強を刺激するところとなり、報復手段として、武器・工作機械・石油・屑鉄・マンガン鉱などの対日輸出禁止、対日通商航海条約の廃棄、外地日本資産の凍結などが、各国で次々と実施された。いわゆるA B C D包囲陣の結成である。

折しも1939年（昭14）、ヨーロッパにおいて第二次世界大戦が火を噴き、翌1940年にはイタリアのドイツ同盟軍への参戦とフランスの降伏で、戦局はドイツ軍有利に動いているやにみえた。そして日本も遂に、昭和16年（1941）12月8日未明の真珠湾攻撃をもって、太平洋戦争に突入したのである。

さてそれでは、輸出入統計にこれらの出来事がいかに現われているであろうか。まず昭和13年にかけて輸出入とも若干落ち込むが、第二次世界大戦の勃発で14・15年と反発し、16年に急落するといったトレンドが明白である。しかしこの時期はインフレによる輸出入価格の名目的増額があり、日銀の物価指数で修正すると、昭和12年をピークに輸出入とも減少している傾向が認められる。

地域別貿易構造変化についてみれば、当然のことながら「円ブロック」地域との貿易が増大し、「第三国」地域からの輸入が減少している。実はここに日本のアキレス腱があつたわけで、日本が必要とする戦略物資は第三国に依存しており、輸入総額が減少する中でも第三国からの輸入は、昭和11年の86%、13年の79%、15年の78%とその大部分を占めていたのである。

品目別貿易構造についてみれば、輸入の80%が原材料で、輸出の60%が製品と外見上は加工貿易パターンである。しかし戦時体制下の輸入は、加工して輸出に廻らない軍需物資が大部分（完成品の95—100%、原料用製品の83—89%）で、具体的には、金属・羊毛・石油など軍需用原料や生産拡充用機械・資材が大宗をなし、綿花は大いに圧縮された。輸出品目では、綿織物や人絹織物が減退して、替って大陸市場向けの俄かづくりの重化学工業製品が目立って増加している。

太平洋戦争期（昭和17—20年）

昭和16年（1941）12月8日の開戦後、わずか数カ月のうちに日本軍は広大な南方地域を占領し支配下におさめた。だが翌17年6月のミッドウェー沖海戦に敗れてから、次々と撤退をよぎなくされ、19年7月サイパン島を奪回されて以来、米空軍の本土爆撃は激しくなり、ついに20年8月には広島と長崎に原子爆弾が投下されるにおよんで、日本は連合軍に無条件降伏し、ポツダム宣言を受諾した。

この時期、わが国の貿易は完全に国家政府の下に一元化され統制された。詳しくは稿を改めて記述するが、その大筋は次の手順でおこなわれた。まず昭和16年の開戦の年に、為替管理法大改正（2月）、国家総動員法に基づく貿易統制令（5月）、輸出入為替予約取極制（6月）、全面的為替統制（7月）と矢つぎ早やに貿易統制の基礎が固められた。翌17年には各種統制の一元化が進めら

れ、半官半民の貿易統制会が発足している。そして18年3月には、これが交易営団に吸収され、わが国貿易の国家独占がここに極まったのである。この過程で民間貿易業者の廃業と統合が強引に断行された。昭和14年に6,383社を数えた第三国向輸出業者は、16年に3,009社、17年に707社、そして18年11月の第二次企業整備で一挙に70社ほどに圧縮されたのである。

輸出入統計数字のトレンドは、表1にみるごとく、昭和16年をピークに減少の一途をたどり、日本が制海権を失った昭和19年以後は、輸出入とも激減している。しかも、これを物価指数で修正すると、実質的には半分以下の数字になるようである。

では地域別貿易構造はどうなっていたのか。日本が頼みとしたドイツやイタリアはまったく無力であった。仏印・蘭印・シヤムから、昭和17・18年に総輸入額のそれぞれ23%と15%程度の輸入があったが、以後は問題にならないほど減少している。要するに、太平洋戦争期の日本の貿易は関満支貿易が中心であった。しかし関東州（朝鮮）に対しては終始日本側の出超になっており、満州および中国からの輸入物資に依存してかろうじて戦争が続けられたのが実情である。

つぎに品目別構造をみると、昭和18年を境に末期的症状が現われてくる。即ち、輸入品では従来の金属や化学工業品に代り、農水産物や雑品が1・2位を占め、輸出品目でも繊維製品や金属製品に代り、雑品と農水産物が上位を占めている。要するに戦争末期には食糧の確保と飢餓状態にあった華北・華南への食糧補給に狂奔するのにせいっぱいであった。

2. 輸出躍進とソーシャル・ダンピング非難

「新・旧コア角逐ともなる動乱期」に、国際経済活動が停滞していわゆる「ゼロ・サム競争」の様相が各所に顕在化してくると、保護貿易主義が老中樞国を中心に正当化されてくる。この時期に、経済問題が政治化して、激しい貿易摩擦と内政干渉がコアとペリフェリー成長極との間に発生することは、歴史的必然の事実である。熟慮すべき問題は、いかにそれを解決するかである。

昭和初期に、世界恐慌の打撃から一足早く立ち直った日本の輸出攻勢が、時の中樞である大英帝国の経済を脅かすところとなり、世界史のエポックを画することになった貿易摩擦が発生している。以下にその数量的実情、摩擦の焦点およびわが国のとった対応策について明らかにしておこう。

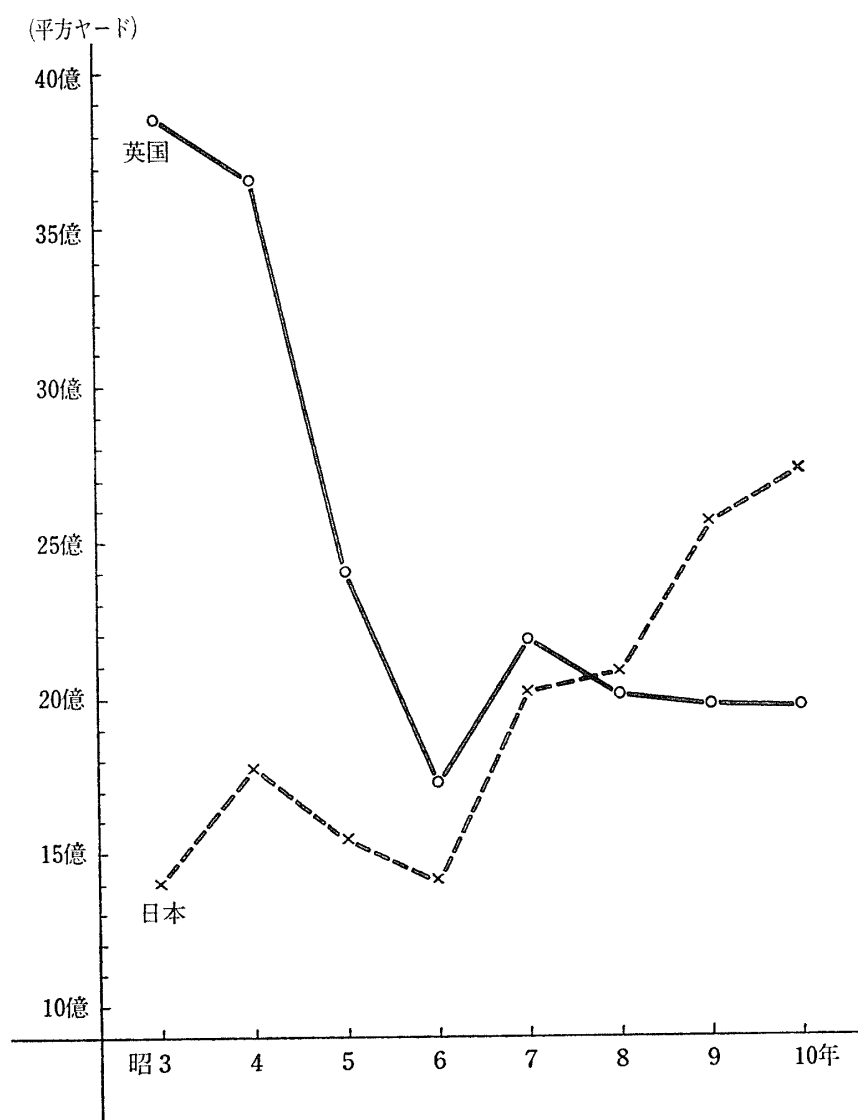
日貨の世界市場進出

前掲輸出入統計（表1）を再度確認いただきたい。昭和4年（1929）のニューヨーク株式大暴落に始まる世界恐慌で、わが国の輸出貿易は翌5年に前年比28%減、6年には更に21%減と落ち込んだが、早くも7年には21.6%増と上昇に転じた。その後も8年の30.6%増、9年の18.7%増、10年の17.6%増、11年の9%増、12年の16.9%増といった具合に驚異の2桁成長をほぼ毎年続けているのである。因みに日本は5年後の昭和9年には恐慌前の輸出水準に回復したが、英国と米国は遂に

第二次世界大戦直前の1938年（昭13）になっても1929年（昭4）当時の輸出額のそれぞれ65%と59%の水準に低迷しているのである⁽³⁾。

次に、当時の日英両国にとって重要輸出品であった綿布について、いかに日本の輸出攻勢が急激であり、それがいかにイギリス綿業を衰退させていったか、その実情をグラフによって物語らせてみよう（図1）。昭和3年（1928）、英国綿輸出量（38.7億ヤード）は日本のそれ（14.2億ヤード）

図1 日英綿布輸出比較（昭和3—10年）



出典：高橋亀吉，大正昭和財界変動史，下巻 p.1567

(3) 宮崎・奥村・森田編，近代国際経済要覧，東京大学出版会，1982年，116頁

の2.7倍であった。恐慌の勃発と同時に両国の輸出は2年連続して減少するが、英国の急激な落差（55.6%減）に比べ、日本は昭和4年のピークから21%下落したにすぎない。昭和7年（1932）に両国とも反発に転じたが、それ以後の英国の横バイ漸減に対する日本の続伸は、同年下期の時点で、両者の優劣関係を逆転させている。僅か7年の間に、英国の綿布輸出は半減し、日本のそれは約倍増している。

綿業は当時の両国主幹産業である。その総輸出に占める比重の推移についてみれば、英国⁽⁴⁾が1924年の24.9%から、1929年の18.6%、1938年の10.6%と凋落するのに対して、日本⁽⁵⁾は1920—24年の16.3%から、1925—29年の19.1%、1930—34年の20.3%とシェアを拡大している。このように日本綿布が英国製品を駆逐して、アジア、アフリカ、中近東、南米、中南米市場にまで盛んに進出するようになると、それは英国ランカシャー綿業の存亡を脅かす重大政治問題となるわけである。

日貨進出に対する欧米の非難

対日貿易摩擦で非難の先鋒をきったのはイギリスである。昭和8年（1933）8月、カナダのバンフで開催された太平洋調査大会における英国側大表の非難の口実は「アンフェア・コンペティション」（不当競争）であった。理由は、①日本政府は不当な産業補助を与えてダンピングをやらせている、②為替相場を計画的に引下げて輸出を増大させている、③紡績業は他の一般賃金水準より特に低劣な労働条件でもって競争力を強大にしている、の3点であった。当時、英国はフェア・コンペティションの条件下で競争するなら日本に敗ける筈がないと信じていたのである。

ところが、日本に調査団を派遣してよく調べた結果、不当競争の事実がないとなると、今度は「ソーシャル・ダンピング」であるといって、わが国輸出産業の低賃金そのものを非難の対象にした。

これに対する日本側の反駁や証明に満足せず、昭和9年（1934）4月、国際連盟労働局、モーレット次長を日本に派して実地調査をおこなっている。同年9月、ジュネーブにおける理事会に提出された最終報告書は、日本にソーシャル・ダンピングの事実なしと声明するものであった。

「アンフェア・コンペティション」から「ソーシャル・ダンピング」に切換えられた対日非難の口実は、ここで三度かわって、日本の輸出攻勢は世界の産業秩序を乱す「コモン・エネミー」（共同の敵）とされたのである。

かれらの日貨追放正当化の言い分は、「我等が我が国民の生活程度の低下を防がねばならぬ。失業者をこれ以上出されては困る、それには自国産業の現在の地位を保護し維持せねばならぬ。この

（4） 前掲書、近代国際経済要覧、115頁

（5） 安藤良雄編、近代日本経済史要覧、東京大学出版会、1980年、118頁

現状を破るものに対しては、仮令それが正当な競争に基く場合と雖も、これを放任するわけには行かず、効果的方法を以てその進出を弾圧せねばならぬ」といった論理展開である。かくして、折から開催された日英綿業会商における覚書の中で、英国側は次のように主張している。「日本品の現下世界市場への進出は、各国の産業組織に一大脅威を与へつつあるものにして、一万かゝる情勢を持続せんか、究極に於て日本は、世界共同の敵たるべし。日本はかゝる事情を正当に認識されんことを要望す」⁽⁶⁾

これは貿易摩擦折衝会議の解決案ではない。それは、日本の進出は欧米工業国を脅かしその経済秩序を乱すものである。故に朋友諸国はこの共同の敵を阻止しなければならないとする、英国の政治思想工作にほかならない。

この時点で、日本政府も高次元の外交取引と広範囲な対抗思想工作をもって対応するべきだった。ところが当時の政府と産業界は口を揃えて、公正自由競争下の優勝劣敗の経済原則を金科玉条として、「不当競争」や「ソーシャル・ダンピング」非難に対する反駁や正当性の主張を繰り返していた。日本政府はこの問題の本質的危険性とその波及作用を明らかに認識していなかった。

日貨共同排斥運動の実態

日貨閉め出しの共同防衛策が具体的に本格化してくるのは、昭和7年(1932)のオッタワ会議以降のことである。即ち本会議で「大英帝国経済ブロック」が結成され、排他的ブロック経済活動が足並を揃えてスタートした。

それでは、いかなる国がいかなる方法で日貨閉め出しをおこなっていたのか。少なくとも27カ国が昭和9年(1934)の時点で、部分的もしくは全般的に日本の輸出を阻止する手段を採っている、と同年1月6日付マンチェスター・ガーディアン紙は報じている⁽⁷⁾。次に、オッタワ会議(1932)から日英会商(1934)までの短期間に、スターリング・ブロック諸国が実施した日貨輸入阻止策をまとめたものが表2である。輸入阻止の形式は、関税引上げ、輸入量制限、通商条約の破棄、日貨排斥運動などさまざまである。

英ブロック以外の地域についてみれば、蘭領インドは昭和8年(1933)9月に「非常時輸入制限令」を發布して、セメント、ビール、サロン類、晒綿布等の対日輸入制限を開始した。日本の抗議で日蘭会商が翌年6月より開始されたが、求償主義によるオランダ側と自由貿易主義による日本側の主張は妥協をみるに困難であった。アメリカは昭和8年(1933)の金本位制離脱とその後の平価切下げで、元来、保護主義的高関税にあった同国の税率を実質的に上昇させた。その上、ニュー・ディール政策に基づく排他的通商政策、大統領の関税50%伸縮権の成立、ドル・ブロック内の互惠

(6) 前掲書、高橋亀吉、1576頁

(7) 高橋亀吉、前掲書、1607頁

表 2 英ブロック諸国の日貨輸入阻止策—オッタワ会議（1932年）以後—

国	時 期	手 段	内 容
イギリス	昭和9年(1934)3月 昭和9年(1934)5月	会 商 声明・輸入割当	前年8月より継続されてきた日英商会对象地域の限定問題で決裂 「ランシマン声明」全英領植民地に輸入割当制、日本綿布の同地域への輸出は、1.4億から1億ヤードに引下
インド	昭和7年(1932)8月 昭和8年(1933)4月 昭和8年(1933)6月 昭和9年(1934)7月	輸 入 関 税 条 約 破 棄 輸 入 関 税 新条約・輸入量 限定	綿布輸入税、英国より従価25%、他国より50%に差別的引上げ 日印通商条約の破棄 綿布輸入税、英国より25%、他国より75%に禁止的引上げ 日本側の「印棉不買」抵抗で、新通商条約が成立、日本の輸出量が割当制となり、最高限度が設定された
カナダ	昭和7年(1932)11月	輸 入 関 税	「三棟関税」改正により、著しく英品に有利、日本品に不利となる
オーストラリア	昭和7年(1932)10月 昭和8年(1933)9月 昭和11年(1936)5月	輸 入 関 税 原 産 地 証 明 輸 入 関 税	対英特惠税率の引下げ、一般税率の広汎な引上げ 輸入綿製品に原産地標記を強制 綿布25%から100—140%に、人絹布40%から100—400%からに引上、ほか86品目に輸入許可制
サイラス島	昭和8年(1933)3月	排 斥 運 動	日本綿布排斥運動
マレー連邦	昭和8年(1933)6月	輸 入 関 税	日本綿布類の関税引上げ
英領東アフリカ	昭和8年(1933)8月	〃	〃
南ア連邦	昭和9年(1934)1月	〃	対日為替ダンピング税賦課
セイロン島	〃	〃	日本ビールに対する20%の附加税賦課
英領西アフリカ	昭和9年(1934)5月	条 約 破 棄	日英通商条約脱退

出典：税関百年史（上）505—508頁より作成

政策の強化など、日本製品の輸出に不利な条件が次々と設定されていった。

日貨排斥に対するわが国の対抗策

上述のごとく、昭和7年（1932）頃より一段と激烈になってきた対日非難に対して、日本政府は事あるごとに「不正競争」や「ソーシャル・ダンピング」が事実無根であると反駁をくり返していた。しかし、昭和8年に日本経済連盟会は次の一節を主旨とした対英警告文を発表している。「関係当業者は激昂の余り印棉不買同盟をも敢行せんとし、その他の方面においても報復的禁止関税を設定すべしとの議さかなり。当会は叙上の如き事態の発生を極めて遺憾とし、貴下及び貴国実業家の考慮を促し、対日政策が徹底的に改善合理化せらるゝことを切望するものなり。」⁽⁸⁾

その後、わが国は多大の犠牲をはらって、印度綿花の不買を実行し、昭和9年4月には「貿易調

(8) 高橋亀吉、前掲書、1616頁

査及通商擁護に関する法律」を公布してカナダ（10年7月）とオーストラリア（11年6月）に対して報復措置を講じている。しかし、印度綿花を米国綿花その他に切り替える損失は年間約1,800万円と推定され、また輸入羊毛の95%を依存していたオーストラリア毛を南米や南ア産に切り替える困難と負担は甚大なものであった。

更にこの時期に、対蘭領インド・セメント及ビール輸出組合、対米鮪缶詰共同販売会社、日本電球工業組合連合会など輸出統制機関が次々に設置された。特定品の特定市場に対する輸出をこのような機関に独占させることにより、当該品目の輸出量・価格・品質・取引条件を統制することが目的である。

3. わが国企業の海外市場進出

わが国企業の海外進出は、欧米の場合のように巨大メーカーやそのエージェントによってではなく、貿易商社によって先鞭がつけられた点に特徴がある。

第二次世界大戦前期における日本企業海外進出の足取りは三波に大別して捉えることができる。第一の波は、明治10年（1877）から日清戦争（明治27—28年）後にかけての、三井物産を典型とする御用商社が、明治政府の意向を受けて石炭・生糸・茶などの直貿易を拡大するべく、上海、ロンドン、パリなどに出張所を開設した動きである。第二波は、日露戦争（明治37—38年）後から第一次世界大戦（大正3—7年）にかけての、綿製品輸出を中心とした繊維系貿易会社のアジア地域進出の動きである。第三の波は、第一次から第二次世界大戦終決にかけて、取扱品目を多様化したいわゆる「総合商社」が国策と歩調を合わせて、世界各地に進出していった時期で、特にその末期において、かれらの手引で大陸の円ブロック地域に進出した日本の製造工業が果たした技術移殖効果は無視できない。

企業進出の発展パターンについてみれば、まず外商や買弁の中間コミッションを排除し現地市況情報を直接取得するために、事務所ないし出張所が開設される。次第に取扱商品が多様化し実績が増大してくると、これらを支店に格上げする。やがて日本の本店を相手とした輸出入貿易機能を超えて、いわゆる「出商業」を呼ばれた三国間貿易も盛んにおこなうようになる。更に取扱商品の付加価値を高めるために、倉庫や加工工場を設立し垂直的多角化を強化する。こうして現地における市場動向を熟知した上で、事業経営のノウハウも充実してくると、水平的多角化の方向にむかい、関連産業分野で商品の製造・販売にも着手する。この時点で、商社の海外支店はオーガナイザーとしての機能を発揮するようになる。このように、出張所から支店さらにオーガナイザーと進展する海外進出商社の機能パターンを、時代区分をもって大雑把にあてはめてみるならば、日露戦後は出張所、第一次世界大戦後は支店、満州事変以後はオーガナイザー機能が盛んであったと言えるだろう。

それでは以下に、伊藤忠商事と日綿実業の海外進出の足跡を辿って、上述の企業進出のパターンとその時代区分を確認してみよう（表3参照）。両社を事例企業として選んだ理由は、①政府の御用商社的色彩が薄いコマーシャル・ベースの商社である事、②戦前期の日本貿易を代表する繊維系商社である事、③伊藤忠⁽⁹⁾は呉服太物商の伊藤糸店の輸出部を母体として日清戦争後の明治38年に発足した民間輸出商社である事、④日綿実業⁽¹⁰⁾は攝津、平野、尼崎、天満紡績の4社を中心に綿花商等25名の発起人が明治25年に開設した綿花輸入機関としての商社である事である。

日露戦争戦中戦後期の海外市場進出

伊藤忠は、糸卸商の輸出部としての保守堅実方針に基き、三井物産など先陣の手ですでに開発された華南と朝鮮市場にやや遅れて直貿易の拠点を開設している。南方市場向け輸出は外国商館を介しておこなっていたが、多額の間口銭のわりに契約不履行が多いので、明治43年にマニラ出張所を開設した。当初は綿布の輸出が主であったが、その後、雑貨や食料品も扱うようになった。また日本で麻真田の生産が盛んになり、その原料がマニラ麻であることがわかったので、マニラ麻の輸入を大々的に始めている。

一方日綿実業は、紡績会社と綿花流通業者の貿易機関として進取開拓性を当初から期待されている会社なので、伊藤忠の輸出部に比べ、すでに早くから多角経営商社の片鱗を現わしている。即ち、中国綿花買付の拠点は一応整備されたので、次に綿花荷造工場、紡績工場、豆粕工場、綿実搾油工場を設立し、加工・販売業務に着手している。また、米綿とインド綿の直買付をおこなう拠点として、テキサス、ボンベイ、カルカッタに出張所ないし支店を開設している。なお注目に値すべきは、漢口綿花を英国へ、インド綿花綿糸を中国へ、米綿を欧州へ、インド産ジュートを米国と中国へ、ラングーン米を欧州、中国および南洋方面に輸出するなど、かなりの規模の三国間貿易をすでに実施している。

第一次世界大戦 戦中戦後期の海外市場進出

大戦の勃発から満州事変に至るまでの18年間に、わが国の主要貿易商社は全世界市場に進出して多角的な取引活動をおこない、いわゆる「総合商社」としての原型を固めた。進出の起伏は二波にわたり、第一波は欧州大戦によって生じた真空市場に吸い寄せられるように、第二波は国内市場の不況で活路を求めて押し出されるように展開された。

大戦景気による輸出躍進

(9) 伊藤忠商事編、伊藤忠商事100年、昭44、39—203頁

(10) 日綿実業編、日綿70年史、昭37、1—158頁

表 3 伊藤忠及び日綿にみる海外支店・事業網の拡充

	伊藤忠		日綿	
	事務所・出張所・支店開設	特記事項	事務所・出張所・支店開設	特記事項
明治				
36			上海 [㊤]	三国間貿易(漢口綿→英国)
37			漢口 [㊤]	綿花荷造工場, 漢口に設立
38				紡績工場(漢口), 豆粕工場(漢陽)設立
39			ニューヨーク [㊤]	綿実搾油工場(漢口)設立
40	上海 [㊤] 京城 [㊤]		ボンベイ [㊤] → [㊤]	インド綿直買付
41				
42	上海 [㊤] → [㊤]	共益社(日韓合併, 京城 [㊤] 廃止)	テキサス [㊤]	
43	マニラ [㊤] 漢口 [㊤]		青島・天津 [㊤]	
44	マニラ [㊤] → [㊤]	上海 [㊤] 中国綿花買付開始	香港 [㊤]	
大正 1			大連・カルカッタ [㊤]	インド・エジプト・欧州視察
2				
3			奉天・ハルビン [㊤]	
4				朝鮮綿業を買収
5	青島 [㊤]	豪・欧・米・印市場視察調査		テキサス日本綿花綯設立
6	天津 [㊤] 移転	伊藤忠商事の創立	大連 [㊤] → [㊤] 木浦 [㊤]	アルゼンチン羊毛輸入開始
7	ニューヨーク [㊤] カルカッタ [㊤]	日華紡織を上海に設立	カラチ・ブエノスアイレス・ラン	生糸取引開始
8	シアトル [㊤] ロンドン [㊤]	満州共益社設立, 中華蛋廠設立	クーン [㊤] スラバヤ [㊤]	
			リール・リヨンに代理店	
			ハブール [㊤] スラバヤ [㊤] → [㊤]	
9		大同貿易(機械部の分離独立)	香港・天津・カルカッタ他 [㊤] → [㊤]	ラングーンに精米工場を買収
10	カルカッタ廃止		スマラン [㊤]	ブレーメンにメンカゲルシヤフト
11			シドニー [㊤] ハブール [㊤] 閉鎖	設立, ハンブルグに同支店開設
12	漢口 [㊤] → [㊤] 青島 [㊤] → [㊤]		ロンドン・ミラノ・広東 [㊤]	
13		人絹糸の取扱い開始	アレキサンドリヤ・鄭州・済南に [㊤]	綿花荷造工場(鄭州・張店)設立
			張店・チエリボン [㊤]	人絹取引開始

の	14 昭和1	スラバヤ [㊤] 済南 [㊤]	大福公司を天津に設立 綿花直輸入開始, インド・インドネシア・マライ・シヤム市場視察	サイゴン [㊤] モンパサ [㊤] ニューヨーク下町 [㊤]	タンザニアとウガダの綿綿工場買収 東アフリカで綿花栽培(2カ年試培)
谷	2 3 4 5 6	大連 [㊤] ハルピン [㊤] 奉天 [㊤] スマラソン [㊤] カルカッタ [㊤] 京城 [㊤] 再開	インド・近東・アフリカ・欧州市場視察 上海 [㊤] 米綿・印綿の取引再開	天津・香港・カルカッタ他2 [㊤] →ロンドン・ミラノ [㊤] 閉鎖 鄭州・サイゴン [㊤] 閉鎖	
間	7 8 9 10 11	新京 [㊤] スマラソン [㊤] → [㊤] バンコク [㊤] ボンベイ [㊤] 安東 [㊤] 京城・奉天→ [㊤] 済南・營口 [㊤] 平壤 [㊤] ボンベイ [㊤] → [㊤]	朝鮮織物を設立 ペルー綿輸入 東洋自動車を奉天に設立 ブラジル綿輸入 ファイリピン, ブラジル視察	広東・チェリボン・パタビヤ・スマラン・南米各 [㊤] 閉鎖 香港 [㊤] 閉鎖	カナダ人絹取扱開始 東アフリカへ日本産ビール輸出
満州事変期	12 13 14 15 16	蒙・NZ [㊤] メキシコ [㊤] ブラジル・チリ・彭徳・北京・モンパサ [㊤] 石家荘 [㊤] アルゼンチン・保定・蚌埠・南京・パタビア・広東・香港に各 [㊤] 海州・徐州・開封・杭州・張家口に各 [㊤] NY・メキシコ・サンパウロ・ベルー・サンチャゴ・ボンベイ他3 [㊤] 閉鎖	天津紡績公司を設立 興華染色廠を上海に設立 丸紅商店・岸本商店と合併, 三興設立 設立 設立	奉天・天津 [㊤] → [㊤] 広東・北東 [㊤] 香港 [㊤] 再開 京城・アレキサンドリア・済南 [㊤] → [㊤] 張家口 [㊤] バンコク・ハノイ・パタビヤ [㊤] モンパサ・サイゴン他2 [㊤] 閉鎖	メンカゲルシヤフト, プレーメン閉鎖 中・南米市場視察 サンパウロに円丸商会設立
支那事変期	17 18 19 20	ハノイ・ラングーン他3 [㊤] 南通・揚州・海門・台東他5 [㊤] ボンチアナク・パレンバン [㊤] 昭南 [㊤] 太原・徐州・張家口 [㊤]	三興電華船廠を革命により経営 ジャワにブレレ紡績工場を設立 三興南方殖産をボルネオに設立 大徳産業(三興・呉羽紡・大同貿易が合併)	新京・ハルピン・北京・広東・ハノイ・スラバヤ他5 [㊤] 徐州・パダン・パレンバン [㊤] 昭南 [㊤] 鄭州 [㊤] 再開	
太平洋戦争期					

伊藤忠は、ドイツが敗退して日本軍の占領下にはいった青島に、大正5年（1916）直ちに出張所を開設している。そして7年に伊藤糸店の輸出部から伊藤忠商事を分離独立させるや、ニューヨーク、ロンドン、シアトル、カルカッタにそれぞれ出張所を開いて直貿易に乗り出した。経営多角化の面では、大正7年に上海の日華紡績の経営に参加するほか、済南に中華蛋廠を設立して卵粉の製造と輸出に着手している。また満州市場の将来性を見込んで大正8年には満州共益社を奉天の加茂町に開設している。

日綿実業は、大戦勃発後ただちに奉天とハルピンに出張所を開き、続いて大正6年に大連出張所の支店への格上げと、朝鮮綿業の買収と木浦支店の開設をおこなっている。大戦末期の大正7―8年になると、戦略地域を第三国市場にまで拡大し、カラチ（印）、ブエノスアイレス（中南米）、ラングーン（ビルマ）、スラバヤ（蘭印）、ハブール（仏）にそれぞれ出張所を開設している。この時期の特筆すべき事業として、テキサス州法に基づく現地法人、テキサス日本綿花会社を大正5年に創設し、ダラス綿花取引所の理事長を買付主任にスカウトして、日本人20名米国人雇用者50名の規模で、主要綿花集散地の栽培業者から直接買付をおこなったり、綿花相場を左右するような大量注文の買付をおこなっている。その後、このダラス店の機能を補完強化する目的から、綿花積出港ヒューストンに綿花プレス工場と7万俵収容能力のある大倉庫を建設している。

大戦後の反動不況による輸出ドライブ

大正9年（1920）3月に最高700円を記録した綿糸相場は、同年12月には220円に暴落した。取引はストップ、先物約定の受渡は不能となり、日本の綿業界はまさに茫然自失の有様であった。この難局を切り抜ける方策として実施されたのが「先約定の総解合」と「輸出組合の結成」であった。つまり非現実的な先物契約は全てゴハサンにして、国内の過剰綿糸は組合で一本化して海外に輸出しようというわけである。

因みに、日綿の喜多社長はこの時マーケット・スペキュレーションを成功させている。それは、米国綿糸市場も近く暴落するだろうと判断して、ニューヨーク市場へ数十万俵もの原綿を売りつなぎ、案の定、同市場の大暴落をみた後、これを買戻して、数千万ドルにおよぶ差益をあげて、国内市況の差損の決済にあてたのである。

伊藤忠の場合は、糸卸売商のゆえに手持商品を売りつないでおくわけにはゆかず、その上取引先の倒産による代金回収不能で被害は甚大であった。そこで業務の縮小や海外店の整理によって体制を建て直し、やがて昭和初年期には中国、満州および南洋方面への輸出攻勢に転じている。

取扱商品の多様化と経営の多角化

世界不況の中であって、日本の主要貿易商社はこぞって取扱商品の多様化と経営の多角化を促進

し、いわゆる「総合商社化」をはかっている。

例えば、綿花の買付を本務とする日綿実業は、綿花関連の垂直的・水平的事業拡大は当然ながら、ビルマでは製油所や精米所を買収して落花生油およびビルマ米の流通に介入したり、商機があれば、絹・人絹・羊毛製品はもとより、染料から草煙まで多種多様な商品を扱っている。

伊藤忠マニラ支店の場合も、当初は粗布・ちじみ・五彩布などの綿布輸入が主体であったが、間もなく、メリヤス・タオル・ロウソク・柱時計・ガラス器・ホウロウ鉄器・陶磁器・寒天・ジャガイモや玉ネギまで扱っている。本国向輸出では、特産品であるマニラ麻やコブラの他、ボタンの原料になる高瀬貝の取扱いに力を入れている。

取扱い商品の多様化と経営の多角化は正の相関関係にある。即ち、海外拠点の拡大充実と拠点間を交流する市場情報によって、多種多様商品の輸出入取引が可能になるのである。

大正8年(1919)、日綿の喜多社長がパリ講和会議に全権随員として出席した折、「貿易業者として或一地に確固たる地盤を造るには基地方の物産を取扱わねばならぬ。而して其物産取扱を有力なものにする為には、多角的に各々の重要市場向に取扱わねばならぬ」と基本方針を打ち出している。因みに、ラングーンに精米工場を買収したのが大正9年で、ブレーメンとハンブルグにメンカゲルシャフトを設立したのが翌10年のことである。

大正15年(1926)頃には、ワールド・トレーダーとしての日綿の体制は出来あがった。米国日綿は、各主要都市の事務所と産地プレス工場と倉庫機能を連繋して、米綿の輸出のみならず、綿花の地場売りにも加わっている。またメキシコやブラジル綿花の買付をおこない、これらを米綿と共にリバプール、ロンドン、ハブール、パリ、ハンブルグ、ロッテルダム、ミラノ、アントワープ、バルセロナなどに向け輸出している。

こうなると、高度の情報集収能力が要求されてくる。米国日綿は主要基地にある綿花取扱所の会員はもちろん、シカゴ商品取引所、南部綿花商同業会、アメリカ綿花輸出業者連合会など関連諸団体の会員となって現地のナマ情報を集めている。昭和2年(1927)に開設されたニューヨーク出張所は、ニューヨーク綿花取引所の建物中であって、立会場より直接通報される相場ティックャーや世界経済の動きを間断なく伝える情報ティックャーの設備をもっていた。そして、本社やダラス店ほか世界各地の関係機関に市況情報や国際経済分析報告を提供している。なお同出張所は、自社取引のみならず、日本や欧州・中国の得意先の玉も扱っているほか、雑貨の買付、輸出金融の手当て、ニューヨーク港における荷物の積換などさまざまな機能をはたしている。

満州事変期の日貨閉め出し

日本の妥協なき輸出攻勢は不況下に呻吟する欧米工業国を狼狽させ、満州事変勃発の昭和6年(1931)頃より、自国および植民地市場より日貨を追放する動きは強固なものとなってきた。

インド市場についてみれば、昭和8年に従価75%という禁止的高関税が課せられたのに対し、日本側は印綿花不買をもって対抗し、三次にわたる日印会商の末、綿花と綿布のパーター協定が成立した。そして綿布輸出統制を実施するために、日本綿織物対印輸出組合が昭和9年3月に結成された。

伊藤忠はその対応策として、ボンベイを基地とするペルシャ湾沿岸、中近東、アフリカ東海岸地域向けの再輸出業務を拡大した。日綿実業の方はインド奥地にまで営業網を伸張させ、扇風機、タイル、石鹼、ビールなど取扱品目を多様化してこれに対応した。しかし昭和16年（1941）7月、英国による資産凍結でインドにおける全ての事業活動は停止するに至った。

蘭印（インドネシア）市場についてみれば、第一次大戦で宗主国オランダやイギリスからの綿布および雑貨の供給がとだえると、直ちに日系商社の進出が活発になり、日綿は大正8年スラバヤに、伊藤忠も同年スマトラに出張所を開設している。数年の内に同市場は日本綿布、雑貨、食品、化学工業品の有望輸出市場となった。折から昭和6年（1931）の円為替相場下落で、日本綿布は一挙に40%も割安になっている。こうした日本製品の攻勢にたまりかねた蘭印政府は、昭和9年2月、遂に晒綿布の緊急輸入制限を断行してきた。数次にわたる日蘭会商を重ねた末、昭和12年4月ようやく仮協定にこぎつけたが、「印綿不買」のような切り札をもたない交渉のため、その内容は輸入制限の現状維持と相互不報復を申し合せたに過ぎないものであった。その後、現地政府の国内綿業の育成政策に対応して、伊藤忠も日綿も、綿糸、人絹糸、スフ糸など原材料の対蘭印輸出に戦略を切り換えている。

エジプトも上述二市場と同じ経過をたどっている。大正12年（1923）にアレキサンドリアに支店を開設した日綿は、鐘紡製品を中心とする日本綿布を売りまくり、昭和初期にはスーダン、パレスチン、シリア、バルカン諸国まで販路を延ばしている。またエジプト煙草の原料供給においても、日綿は金剛商会と提携して日本葉煙草を売込み、たちまちトルコとギリシャを圧倒して、昭和5年頃にはエジプトの総輸入量の30%以上を独占供給するほどになっている。綿布については、英国が従来その80%以上を供給しエジプト市場を独占していた。しかし大戦期の停滞と円為替低落による日本綿布の進出によって、その60%までも浸蝕されるに及んで、ついにエジプト政府を動かして、昭和10年9月日本綿製品に対して従価4割の為替補償税を賦課するにいたった。日本側は妥協案を求めて何度か日埃会商が開催されたが、結局昭和11年に決裂してしまい貿易は停滞した。その後、第二次世界大戦の拡大によって、日本の欧州向配船はストップし、さらに独伊軍のエジプト駐屯と英軍の攻撃開始によって貿易は完全に停止した。

支那事変以後の貿易統制下の海外事業

昭和12年（1937）の支那事変を契機として、「国家総動員法」や「輸出入品等臨時措置法」の発

布をもって貿易は政府の管轄下にはいった。当初は外貨獲得の目的から為替リンク制のもとに第三国向輸出は奨励されたが、間もなく第三国間取引に日本の資金を使いたくないとする大蔵省の意向もあって、日本の貿易はいわゆる「大東亜共栄圏内」に限られた。その後昭和16年（1941）の太平洋戦争開戦と同時に、全ての海外事業活動は国策のもとに組み込まれ、私企業としての自由な営利活動は一切停止する。

伊藤忠の戦時経営についてみれば、昭和16年6月、伊藤忠商事を存続会社とし、丸紅商店と岸本商店を吸収合併する形で、三興株式会社を設立している。理由は、戦時統制の強化で自主営業のゆとりがなくなったこと、社員の兵役と徴用が著しく組織不全となったこと、無用の仲間競争と重複をさげ経営の合理化をはかることであった。

三興設立以前の海外拠点網は、伊藤忠57カ所、丸紅商店14カ所および岸本商店5カ所であった。しかし太平洋戦争の勃発で、南米の一部の国とタイと仏印以外の敵対関係に入った第三国に存在する拠点は全て閉鎖された。昭和17年中頃から日本軍の南方進撃と共に、新占領地となったジャワ、フィリピン、ビルマ、シンガポール、ボルネオなどの要地に拠点を再開もしくは新設している。

昭和19年（1944）、貿易および国内取引とも一段と切迫してくると、三興は再度生存をかけてその姉妹会社である呉羽紡績および大同貿易と合併して大建産業株式会社と改った。かくして新会社は、輸出入・国内販売を営む流通機関であり、また繊維・化学品・鉄鋼・製材・鉱山・農林・水産・畜産などを営む生産機関であり、さらに、各種関連事業に投融資をおこなう金融機関として、厳しい統制経済の下で業務縮小統合することによって活路を見出そうとしている。

この二回の企業合併は戦局の進展と経済的逼迫の度合を如実に物語っている。即ち、三興時代は軍政の推進機関として、占領支配地における重要物資の集荷とそのための報奨物資の配給を担当した。また現地では紡績、自動車、鉄工、化学、ゴム工業などを経営して軍需必要物資の生産につとめている。しかし日本軍の戦局が悪化して海上輸送路を断絶された昭和19年以後、すなわち大建産業時代に入ると、海外拠点の業務は必要物資の獲得と兵器等軍需品の急造に、乏しい労働力と資金の全てを投入している。特に、新占領地に進出した事業所員は、現地における農場や工場の開発整備途中にして保給路を断絶されて挫折し、ある者は現地召集で戦火に吞まれ、またある者は往復の海難で沈むなどの苦難に遭遇している。のみならず敗戦後は捕虜として抑留され、その後丸裸で内地に引揚げてきた者が多い。ではその実情記録を『伊藤忠商事 100年』から引用し次に紹介しておこう。

ビルマ

日本軍ヲ 17年3月ニ ラングーンヲ オトシ、5月ニワ ホトンド ビルマ全土ヲ 占領シタ。17年6月三興ヲ 軍ノ占領政策ニソイ、ラングーン支店ヲ ヒライタ。

支店ノ業務ヲ 原住民ニ 民生安定物資ヲ 配給スル コトデアツタ。ハジメワ 内地カラ

輸入シタ繊維品ナドノ 配給業務ヲ 担当シタガ、17年末カラ コレラノ 物資カ トダエタノ
 デ、米 食用油ナド 現地ノ土産物ヲ トリアツカツタ。ソノホカ インドカラ ジュート製品
 ノ輸入ガ トマツタノデ、軍ノ要請デ代用米袋ノ 製造ヲヒキウケ、18年6月 内地カラ 縄ナ
 イ機 ムシロ織機 米俵製造機 ヲ輸入シ、農民ニカシアタエテ 稲ワラデ 米俵ヲ ツクル
 コトヲ 奨励シタ。ソノホカ 現地ノ 鋳物工場ヲ 買収シ、木工場ヲ付設シテ 機械ノ製作ヲ
 ハジメタ。マタ 農場ノ経営ヤ、民生用ノ石ケン、軍納用ノ 麻袋ノ 製造ナドモ オコナツタ。

18年ノ ナカバゴロカラ 戦局ワ イヨイヨ キビシクナツタ。当社ノ事業ワ 兵器廠 貨物
 廠ナド 軍関係ノ仕事ガ 中心トナツテキタ。鋳物工場デワ トロツコノ車両カラ 迫撃砲弾
 手リユウ弾マデ 製造シタ。

19年ニ ハイルト インパール作戦ガ 敢行サレテ、ビルマニ 危機カ セマソタ。同年末カ
 ラ ラングーン店社員ノ 現地召集ガ ハジマリ、支店長以下 ホトンドノ 社員ガ4次ニ ワ
 タツテ応召シ 閉店同様トナツタ。ラングーンワ 20年5月陥落シ、支店長ハジメ 8名ノ社員
 ガ コノ戦闘デ 戦死シタ。大建産業経営ノ 各工場ワ 爆撃ニアイ、ノコツタ 支員ワ ヨウ
 ヤク モールメンニ 難ヲサケテ、終戦ヲ ムカエタ。

4. 円ブロック貿易と大陸投資

オタワ会議以後、欧米列強の保護貿易主義的ブロック経済圏の囲い込みに対抗して、わが国も
 「日満支円ブロック」の形成と繁栄を目指して、意図的な貿易調整と大規模な人・金・物資源の大
 陸投資をおこなっている。はたして、国運を左右する激動の昭和10年代（1935～44）に、わが国の
 貿易構造の内訳と大陸投資の規模はどのような実態であったのか。

円ブロック貿易の比重と内容

日本の対アジア貿易の比重は漸次増加を続け、昭和11年（1936）には輸出の51%、輸入の38%に
 達していた。それが5年後の昭和16年には、それぞれ81%と58%に比重を増大させている。この時
 期、日満支円ブロック以外のアジア貿易は逆に縮小しているのだから、いかに円ブロックへの集中
 が著しかったか窺い知ることができる。

これに対して北米およびヨーロッパ貿易は、昭和11年に輸出の35%、輸入の46%を占めていた
 が、16年にはそれぞれ14%と26%に減少している。その他、南米、アフリカ、オーストリアなど
 の貿易も漸減していることはいうまでもない。

このように外圧を受けて、わが国は短期間のうちに円ブロック内貿易への依存を極大化していっ
 たわけであるが、はたしてそこにわが国が真に必要とする資源が存在し、その開発投資は日本の経
 済力に応じた無理のないものだったのであろうか。

まず円ブロック向け輸出内訳についてみると、昭和11年当時、「金属および金属製品」が9,100万円、第1位、次が「綿織物」の7,300万円、以下「機械」の6,400万円、「人絹織物」の2,300万円、「紙類」と「精糖」のそれぞれ2,000万円の順となっている。それが昭和15年になると、「金属および金属製品」が約3倍増の2億6,200万円で1位、次が「機械」の1億8,200万円で3倍増の2位、続いて「木材」が10倍増の8,100万円で3位、以下、「紙類」の6,400万円（3倍増）、「水産物」の4,400万円（3倍増）、「陶磁器硝子」の4,100万円（6倍増）となった。要するにこの時期の対円ブロック輸出の目的は、いわゆる大東亜共栄圏の建設のために、国内需要の犠牲において、膨大な量の重化学工業品と農水産物を持ち出していたことになる。

主要輸入品についてみると、昭和11年当時「大豆」が6,000万円で第1位、次が「石炭」の3,900万円、続いて「豆粕」の2,700万円、「綿花」の2,200万円、「皮類」の1,000万円の順となっている。昭和15年には「大豆」が8,100万円で相変わらず1位、同じく「石炭」が7,600万円で2位、続いて「綿花」の6,900万円、「豆粕」の5,800万円、「塩」の2,800万円となっている。要するにこの時期の円ブロックからの輸入は、大豆や石炭など農・鉱業一次産品に終始しており、わが国が戦争経済の遂行に不可欠な石油・ゴム・機械・金属等重要資源は輸入したくとも存在しなかったのである。

このように意図的な円ブロック貿易の実施は、わが国際収支のアンバランスとなって現れてくる。即ち、昭和11年当時、円ブロック市場に対しては2.6億円の出超、第三国市場に対しては3.3億円の入超となっていたものが、昭和15年になると、それぞれ11.1億円の出超と9億円の入超となってギャップが拡大している。更に、昭和14～16年頃に膨大な額の大陸投資をおこなっているため、貿易外収支の巨額赤字を加算した国際収支全体で見れば、この時期、平均20億円を超える赤字を続けている。

経済的には無謀にして自滅的なこのような貿易政策を、政治的国防の見地からあえて敢行せねばならなかったところに、追いつめられた当時の日本の立場をみることができる。

大陸投資の急増とその効果

貿易外国際収支の巨額赤字の原因は、海運や保険収入などの著しい減少（昭和12年の5.7億円から16年の1.1億円）の影響もあるが、なんといっても政府の海外支払と民間企業の海外投資が赤字増大の主因である。詳しくは、中国派兵その他経費として、昭和12年の4.3億円から16年の28.6億円へ、政府は毎年海外支払を急増させているし、民間部門も満州・中国市場への投資額を、昭和12年の8.4億円から16年の16.3億円へ増大させている。

日本銀行調査局は昭和8～16年にわたる対満州投資額の内訳を次表のごとく算定している。

この表が物語る事実は、①対満投資の急増（8年間で10倍、特に昭和10年と14年度の超倍増）と②対満投資の圧倒的割合（昭和14—16年次全海外投資の72～93%）であり、さらに③経済的理由で

表 4 対 満 投 資 額

(単位：百万円)

年 次	満州国関係	満鉄関係	そ の 他	合 計	対全海外投 資割合
昭和 8	—	—	—	151	—
10	—	—	—	379	—
11	—	—	—	262	—
12	75	161	111	348	41
13	101	77	261	439	39
14	85	290	728	1,103	93
15	207	343	459	1,010	72
16	240	377	816	1,433	88

出典：高橋亀吉，大正明和財界変動史（下）p.1744

なく政治的目的から巨額の投資がなされたことが、満州国および満鉄関係投資の比重の大きさと末期集中の事実から窺い知ることができる。

事実、「満鉄では最近、軍部から建設及び収入の望のない仕事ばかりやらされており、再来年以後の財政の見通しが見つからない」という林満鉄総裁の報告を聞いて、昭和10年7月、ときの高橋蔵相は岡田総理に辞意をもらしている。折から、満鉄株価下落と社債の信用低下で資金調達が困難となり、後任の満鉄総裁松岡洋右は、昭和11年度以降5カ年計画を立て、①採算を度外視した新規事業は起さない、②満州事変後漸増する資本調達を減少させる、などの原則を打ち出している。

このように経済原則を逸脱した大陸投資、とくに満州開発投資は、日本国民の消費生活に多大な犠牲を強要し、一方では国際収支面で異常な大赤字を発生させるところとなったが、その反面、わが国の重工業を大躍進させる結果ともなっている。即ち、巨額の集中的投資による満州国の開発と発展は、先ず日本国内の重化学工業製品の直接輸出を増大させ、次に朝鮮において隣接地満州市場を対象とする新産業が勃興し、その関係資材の輸出が増大した。かくして、満州の大開発に触発された朝鮮の開発は、共にわが国重・化学工業にとって重大な安定需要を提供するところとなり、その技術革新と生産性向上に貢献したのである。